【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年７月12日
【四半期会計期間】	第20期第１四半期(自 平成25年３月１日 至 平成25年５月31日)
【会社名】	株式会社ブロッコリー
【英訳名】	BROCCOLI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　森 田 知 治
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番６号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　渡 邉 朋 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区高野台二丁目14番１号
【電話番号】	03-5372-6322
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長　渡 邉 朋 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第１四半期 累計期間	第20期 第１四半期 累計期間	第19期
会計期間		自 平成24年 ３月１日 至 平成24年 ５月31日	自 平成25年 ３月１日 至 平成25年 ５月31日	自 平成24年 ３月１日 至 平成25年 ２月28日
売上高	(千円)	1,150,965	1,189,013	4,372,765
経常利益	(千円)	308,788	264,554	833,605
四半期（当期）純利益	(千円)	329,517	239,732	877,647
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	330,000	331,775	330,923
発行済株式総数	(株)	32,713,211	32,738,211	32,726,211
純資産額	(千円)	1,245,154	1,840,800	1,795,220
総資産額	(千円)	2,210,140	2,769,143	2,687,948
１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	10.07	7.33	54.86
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	7.32	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	6.00
自己資本比率	(%)	56.3	66.5	66.8

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第19期第１四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

①経営成績の分析

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果に対する期待感から、景気回復の兆しが一部で見られているものの、海外経済の軟化、将来の消費税増税等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するエンターテイメント業界におきましては、引き続き底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、スマートフォン・タブレット端末の充実も重なり、国内ソーシャルゲーム市場が、今後も拡大基調を維持するものとみられております。この一方では、家庭用ゲーム市場につきまして、減少基調の推移となるなど、市場の変化に伴って企業間競争はますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上の実現に向けて、①リアルグッズの拡大 ②『うたの☆プリンスさまっ♪』の”ムーブメント化”への推進 ③カードゲーム『Z/X（ゼクス）』の拡大 ④マーケティングの一層の強化 ⑤従業員のモチベーション向上と、緊急事態におけるBCP（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）の強化を今期の課題とし、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の２つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）を推進してまいりました。

このような状況下、当第１四半期累計期間の売上高は1,189百万円（前年同期比103.3%）、売上総利益率は48.8%（前年同期比2.5ポイントアップ）、売上総利益は580百万円（前年同期比108.8%）となりました。

この主な要因としましては、以下のとおりとなります。

ゲーム部門につきましては、平成25年２月に出荷を開始いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』をはじめ、関連作品のバックオーダーが好調であり、CD部門につきましては、平成25年４月より、当社ゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪』を原作としたTVアニメ第２期『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE2000%』放映開始に伴い、５月からリリースを開始いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE2000%アイドルソング』シリーズ５作（６月リリース分を除く）が大変好調な売上であり、ゲーム・CDの両部門ともに計画を上回ることができました。カードゲーム部門につきましては、平成24年７月から発売を開始し、平成25年４月に第４弾を発売いたしましたトレーディングカードゲーム『Zillions of enemy X（ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』シリーズの売上が好調であり、期初計画を上回りました。また、グッズ部門につきましても、『うたの☆プリンスさまっ♪』関連グッズをはじめ好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売手数料や賞与引当金繰入額等の増加等により、315百万円（前年同期比140.8%）となりました。

この結果、営業利益は264百万円（前年同期比85.7%）、経常利益は264百万円（前年同期比85.7%）、四半期純利益は239百万円（前年同期比72.8%）となりました。

②財政状態の分析

（流動資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産の残高は2,521百万円で、前事業年度末に比べ78百万円増加しております。現金及び預金の増加184百万円、売掛金の減少160百万円、商品及び製品の増加22百万円、仕掛品の増加42百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第１四半期会計期間末における固定資産の残高は247百万円で、前事業年度末に比べ２百万円増加しております。保証金の増加２百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第１四半期会計期間末における流動負債の残高は780百万円で、前事業年度末に比べ36百万円増加しております。買掛金の増加８百万円、未払金の減少11百万円、未払法人税等の増加19百万円、返品調整引当金の増加５百万円、賞与引当金の増加29百万円、役員賞与引当金の減少21百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当第１四半期会計期間末における固定負債の残高は147百万円で、前事業年度末からの増減は僅少であります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産の残高は1,840百万円で、前事業年度末に比べ45百万円増加しております。これは、四半期純利益239百万円が計上された一方で、配当金の支払196百万円が行われたことが主な要因であります。

③事業上及び財務上対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

④研究開発活動

当第１四半期累計期間における研究開発費の総額は５百万円で全て一般管理費に含まれております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年５月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年７月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,738,211	32,738,211	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	32,738,211	32,738,211	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年３月１日～平成25年５月31日	12,000	32,738,211	852	331,775	852	1,775

(注) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年２月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,715,000	32,715	―
単元未満株式	普通株式 11,211	―	―
発行済株式総数	32,726,211	―	―
総株主の議決権	―	32,715	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(注) 当第１四半期末現在の自己名義所有株式数は、694株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間まで役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成25年３月１日から平成25年５月31日まで）及び第１四半期累計期間(平成25年３月１日から平成25年５月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当第１四半期会計期間 (平成25年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,799	1,738,276
売掛金	600,999	440,362
商品及び製品	50,684	73,005
仕掛品	40,096	82,391
原材料及び貯蔵品	1,839	1,677
その他	196,193	186,158
貸倒引当金	△571	△514
流動資産合計	2,443,041	2,521,357
固定資産		
有形固定資産	32,835	32,110
無形固定資産	57,658	58,648
投資その他の資産		
その他	156,424	159,039
貸倒引当金	△2,012	△2,012
投資その他の資産合計	154,412	157,027
固定資産合計	244,906	247,786
資産合計	2,687,948	2,769,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,461	264,572
未払金	216,375	205,140
未払法人税等	7,882	26,937
返品調整引当金	37,152	42,435
賞与引当金	21,749	50,757
役員賞与引当金	36,000	14,455
その他	169,148	176,584
流動負債合計	744,769	780,882
固定負債		
その他	147,957	147,460
固定負債合計	147,957	147,460
負債合計	892,727	928,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当第１四半期会計期間 (平成25年５月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,923	331,775
資本剰余金	36,275	37,127
利益剰余金	1,427,937	1,471,317
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,795,054	1,840,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	662
評価・換算差額等合計	166	662
純資産合計	1,795,220	1,840,800
負債純資産合計	2,687,948	2,769,143

(2)【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日)	当第１四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日)
売上高	1,150,965	1,189,013
売上原価	617,770	608,757
売上総利益	533,195	580,255
販売費及び一般管理費	223,948	315,290
営業利益	309,246	264,965
営業外収益		
受取手数料	55	54
還付加算金	―	144
その他	5	0
営業外収益合計	61	198
営業外費用		
支払利息	454	551
その他	64	57
営業外費用合計	518	609
経常利益	308,788	264,554
特別利益		
事業譲渡損失引当金戻入額	24,122	―
特別利益合計	24,122	―
特別損失		
固定資産除却損	78	2
特別損失合計	78	2
税引前四半期純利益	332,832	264,552
法人税、住民税及び事業税	3,315	24,819
四半期純利益	329,517	239,732

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第１四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日)	当第１四半期累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日)
減価償却費	3,537千円	6,519千円

(株主資本等関係)

前第１四半期累計期間(自　平成24年３月１日　至　平成24年５月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月25日定時株主総会	普通株式	114,495	3.50	平成24年２月29日	平成24年５月28日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年５月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月24日定時株主総会	普通株式	196,353	6.0	平成25年２月28日	平成25年５月27日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期累計期間(自　平成24年３月１日　至　平成24年５月31日)および
当第１四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年５月31日)

当社の報告セグメントはエンターテイメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期累計期間 (自 平成24年３月１日 至 平成24年５月31日)	当第１四半期累計期間 (自 平成25年３月１日 至 平成25年５月31日)
(1) １株当たり四半期純利益	10円07銭	７円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	329,517	239,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	329,517	239,732
普通株式の期中平均株式数(株)	32,712,517	32,728,474
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―	７円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	6,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	ストック・オプション権 利行使期間終了に伴い消滅したものの明細 平成14年５月30日定時株主総会決議 普通株式 11千株	―

(注) 前第１四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年７月11日

株式会社 ブロッコリー
　取締役会　御中

三優監査法人

代 表 社 員
業務執行社員　　公認会計士　小 林 昌 敏　㊞

業務執行社員　　公認会計士　齋 藤 浩 史　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成25年３月１日から平成26年２月28日までの第20期事業年度の第１四半期会計期間（平成25年３月１日から平成25年５月31日まで）及び第１四半期累計期間（平成25年３月１日から平成25年５月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成25年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。